

最先端でモノづくりを支える

技術者派遣のアルプス技研

アルプス技研は創業53年を迎え、モノづくりの技術パートナーとして、大手メーカーを中心に上流工程といわれる開発・設計部門に特化して技術者を派遣する。グループ正社員約5600人で、そのうち約5000人の技術者を擁し、取引先は自動車、半導体、精密機器、デジタル家電、医療機器、通信機器、産業用機器、宇宙機器、インフラ、ロボット、船舶など約700社。コロナ禍にあっても次代を見据えたメーカーの研究開発投資は活発で、順調に業績を伸ばしている。

開発・設計部門に特化

アルプス技研は2021年12月期に、連結業績で売上高400億円(前年度比11.9%増)、営業利益40億円(同9.9%増)の大幅な増収・営業増益を見込んでいる。1-6月期は売上高が計画を若干下回ったものの、利益面では計画を上回る進捗。足元の需要は旺盛で、新卒技術者もほぼフル稼働しており、計画達成が見えてきた。

モノづくりの最前線では製品・サービスの開発サイクルが短くなり、同時に技術の多様化・専門化が進行している。伝統を誇る大手メーカーの開発現場も状況に応じて外部リソースを用いる手法へと変化し、適切なタイミングで専門技術を持つ人材を確保することが重要になった。こうしたアウトソーシングの時流がアルプス技研の追い風になっている。

当然ながら、派遣技術者は各分野で最先端の仕事に対応するスキルが求められる。会社が用意する560講座の中には同社が先端技術プロジェクトを立ち上げ、3-4年前から外部機関と提携している体系的な

教育プログラムによるAI技術研修も含まれる。「これまで約1000人がAIプログラムを修了し、実務経験を踏まえ、社内勉強会の講師としても活躍してもらっている」(今村社長)という。

同社には先輩が後輩の面倒をみる、草の根的な企業文化も根付いており、技術者が自主的に開催する勉強会は月に1-300回以上。多様な学びの場が用意され、スキルアップを促している。また、身に付けたスキルは実務経験と紐付けてエンジニアサポートシステム(ESS)に登録された技術者として、どんな仕事にどんなスキルが必要なのか、誰もが把握できるようになっている。将来の成長キャリアを描けるものとなっている。

エンジニアを志す学生にとって、こうしたキャリア開発のサポート体制も魅力になっているようだ。「大手メーカーに就職しても決して安泰ではない時代になった。変化に対応できることが、本社の意味での安定だ。正に『先駆的な働き方改革モデル』。派遣技術者となって、いくつもの一流に触れ、進むべき道を見いだそう」と話す渡邊専務



専務 経営企画部長 渡邊 信之氏

技術の多様化・専門化進む

高齢者向けサービスを展開する新会社「アルプスケアハート」を設立し、同社本社を置く相模原市で10月1日に事業を開始した。製造業の開発・設計部門への技術者派遣に続く事業領域として、農業分野に次ぐ新たな展開となる。

アルプス技研は2018年に創業50周年を迎えて、海外人材活用で農業分野が先行していたが今回、



社会課題解決へ農業・介護人材育成

新たに介護分野の分離・独立に合わせて社名を「アルプスアグリキャリア」に変更し、新展開を2社で分担する体制とした。

高齢化社会の進展で訪問介護ニーズは増え続けているが、サービスを提供しているのは小規模事業者がほとんど。担い手は契約社員やパートが多く、処遇面の問題もあって安定的な人材確保が難しいだけでなく、サービスの向上も期待しにくい状況だ。アルプスケアハートは介護スタッフを正社員として採用し、半世紀に及ぶ派遣技術者教育のノウハウを生かし、キャリアパスを描けるようにしていく。

本社に併設した訪問介護事業所で事業を始め、「ヘルパー(介護員)」を増やして相模原市内で2021年度、もう1カ所拠点を設ける計画(渡邊専務)。ヘルパー不足は全国的な問題で特に深刻な都市部。まずアルプス技研が発祥した相模原市から展開を進める。

すでにアルプス技研はグローバル展開の一環として、ミャンマーで農業・介護人材を育成している。農業、介護分野の人手不足は深刻で、外国人材の活用が叫ばれて久しいものの法制整備が遅れ、現状では訪問介護に従事できないが、社会課題の解決に向けて新たな一歩を踏み出した。

インタビュー



「2021年12月期は2ケタ増収で過去最高の連結売上高を見込んでいます。技術者の稼働率は回復基調が続く。高水準を維持している。2020年度はコロナ禍初の緊急事態宣言発出に伴う派遣先事業所の休業や、在宅勤務へ移行する過程での混乱が響いて微減収だったが、技術者派遣の働き方もテレワーク対応が進んでおり、初期の業績予想に修正はない。労務管理を含めて環境が整備され、自宅で設計業務ができるようになってきている。派遣技術者の5%ぐらいがテレワークで働いている」

社長 今村 篤氏

成長分野、需要動向に合わせて高度な技術サービスを提供していく...と話す今村社長

「派遣先は基本的にメーカーの開発・設計部門で、影響はほとんどない。そこではカーボンニュートラル(温室効果ガス排出量実質ゼロ)の実現など、社会変革に対応していくためのテーマを数多く抱えて研究開発が進められており、需要は底堅く推移している。ただ、派遣先で設計業務に就く前に理解を深めるため、現場で製造研修中だった一部の新卒技術者は休業せざるを得なくなった。その影響は軽微で、彼らも製造研修を終え、どんどん戦力になっていく」

「分野別の需要動向について。依然としてハイブリッド車(HV)/電気自動車(EV)へのシフトや先進運転支援システム(ADAS)の導入が進む自動車関連が最大の需要分野だが、次いで半導体需給逼迫を背景に製造装置メーカーなど半導体関連分野が急拡大している。人工知能(AI)やIoT関連、医療系なども、特定企業に大きく依存することなく成長分野、需要動向に合わせて高度な技術サービスを提供していく」

人材教育・研修充実 質をさらに重視

「事業拡大には、人材確保が不可欠です。アルプス技研にとって人材は紛れもなく経営の根幹。人として信頼されるヒューマンスキルを含めた教育・研修制度の充実とともに、質をさらに重視した採用を継続する。来春(2022年度)は今年度並みに新卒3000人を採用する計画で、オンラインも活用してはば予定しており、今年度1200人を見込む即戦力のキャリア(中途)採用も、社員による紹介制度などで順調だ。社員定着率も業界屈指だと自負している」

「また、日本企業のグローバル展開に合わせて2005年から取り組んでいるグローバルエンジニア(外国人技術者)の育成・採用も当社ならではの、現地の理工系大学と提携し技術だけでなく、日本語教育も実施する。現在500人以上のグローバルエンジニアが在籍し、200社を超す取引先で国内外を橋渡しするブリッジエンジニアとして活躍している」

技術者稼働率、回復基調続く

エンジニアなら、 未来を 変えられる。

いくつかの「一流」に会える。

人が未来 - Next Technology Frontier®

Alps

株式会社アルプス技研

創業 1968年(昭和43年)
上場区分 上場区分 東証一部上場(2004年)
連結従業員数 連結従業員数 5592名(2021年6月末現在)
事業内容 事業内容 技術者派遣、請負事業

〒220-6218
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-5 クイーンズタワーC 18F
TEL 045-640-3700(代表)

■グループ会社
(株)アルプスビジネスサービス / (株)パナR&D /
(株)アルプスアグリキャリア / (株)デジタル・スパイス /
(株)アルプスケアハート / 台湾アルプス技研 / アルテック上海 /
ミャンマーアルプス技研

■関連会社
(株)DONKEY

お問い合わせ先
派遣・請負・採用について
<https://www.alpsgiken.co.jp>